

経営環境

平成28年度のがわ国経済は、アベノミクスの推進により、緩やかな回復基調にあると言われるものの、地域経済は、人口減少・少子高齢化などの構造的な問題や地域間格差の拡大など厳しい状況が続いています。当金庫の営業地域においても、「ユーシン景況レポート」の平成29年3月の全業種景況判断 DI は△ 10.4 (前年同月比 2.8ポイント悪化)となり、依然厳しい状況が続いています。

また、平成28年2月からの日本銀行のマイナス金利政策の影響により資金運用利回りが低下し収益環境が厳しくなるなど、金融機関の経営環境は大きく変化していることから、量的な拡大を前提としたビジネスモデルからの転換を図り、安定的な経営基盤を構築してまいります。

事業の業績

【預金】

期末残高は、353,799百万円(前期末比2,236百万円、0.63%増加)となりました。

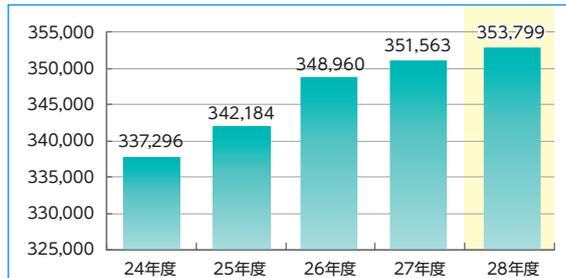
科目別残高では、要求性預金122,046百万円、定期性預金231,753百万円となり、人格別では個人預金308,255百万円、法人預金45,544百万円となりました。

また、期中平均残高も352,666百万円(前期末比2,241百万円、0.63%増加)となりました。

当金庫の経営姿勢や健全性をご理解いただき、預金残高は安定的に増加いたしました。

預金積金残高の推移

(単位:百万円)



【貸出金】

期末残高は、142,402百万円(前期末比1,899百万円、1.31%減少)となりました。

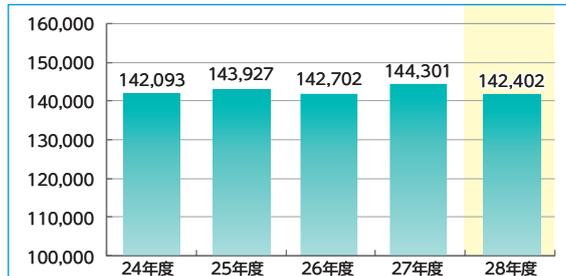
科目別残高は、割引手形1,794百万円、手形貸付15,198百万円、証書貸付122,387百万円、当座貸越3,022百万円となり、人格別では法人向け貸出金81,795百万円、個人向け貸出金60,606百万円となりました。

期中平均残高は142,662百万円(前期比412百万円、0.28%増加)となりました。

小口先数主義という当金庫の原点に帰った施策に取り組むことで地域社会の発展に貢献してまいります。

貸出金残高の推移

(単位:百万円)



【有価証券】

期末残高は、137,420百万円(前期末比2,141百万円、1.53%減少)となりました。

当金庫は、厳格な基準・細則に基づき、安全性や収益性に配慮し、債券を中心とした有価証券運用を行っております。

有価証券残高の推移

(単位:百万円)



【自己資本比率】

自己資本比率は、金融機関の健全性を示す指標として重要視されています。

平成29年3月末の自己資本比率は、12.55%(前年度末比0.07ポイント低下)となりました。国内基準の4%を大きく上回っており、高い健全性を維持しております。

自己資本比率の推移

(単位:%)



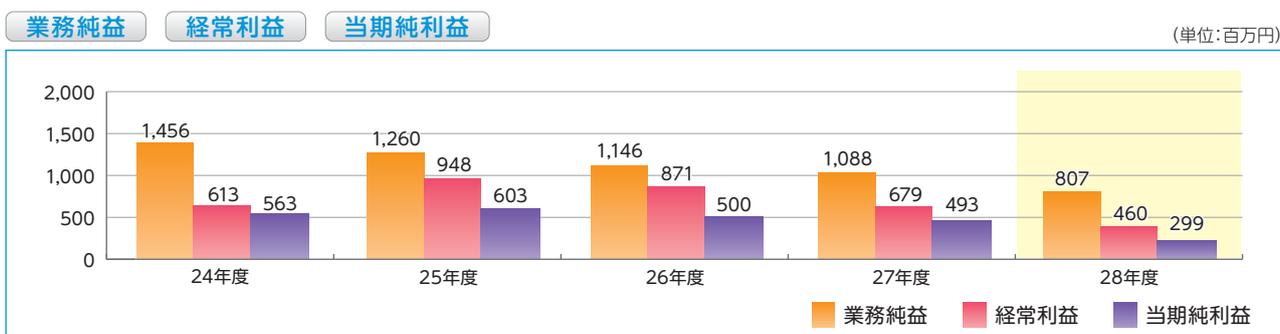
【損益】

収益面では、市場金利の低下により資金運用収益が減少し、業務収益4,577百万円(前年度比326百万円減少)となりました。

一方、費用面では、経費節減に努めた結果、業務費用は3,769百万円(前年度比45百万円減少)となりました。

また、臨時費用の個別貸倒引当金繰入額が448百万円(前年度比84百万円減少)、貸出金償却が15百万円(前年度比52百万円減少)となりました。

以上の結果、金融機関の基本的な収益性の指標である業務純益は807百万円、経常利益460百万円、当期純利益299百万円となりました。



当金庫が対処すべき課題

平成29年度は、3か年計画“ユーシン「スクラム強化」2015”の最終年度であり、長期計画で取り組むべき課題としたコンプライアンス態勢の強化および営業基盤の強化をはじめ、右記の7項目を重点事業方針として、地域経済の発展と当金庫の収益基盤の安定を図るべく、取り組んでまいります。

- ① コンプライアンス態勢の強化
- ② 営業基盤の強化
- ③ 顧客ニーズに応える経営への取組み
- ④ 環境問題や社会貢献活動への取組み
- ⑤ 内部管理態勢の強化
- ⑥ リスク管理態勢の充実
- ⑦ 組織力・人材力強化

直近5事業年度における主要な経営指標の推移

単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益 (百万円)	6,126	5,697	5,438	5,172	4,746
経常利益 (百万円)	613	948	871	679	460
当期純利益 (百万円)	563	603	500	493	299
出資総額 (百万円)	1,944	1,941	1,943	1,947	1,947
出資総口数 (千口)	1,944	1,941	1,943	1,947	1,947
純資産額 (百万円)	17,231	17,569	18,568	19,106	18,906
総資産額 (百万円)	359,951	364,763	372,522	375,399	376,980
預金積金残高 (百万円)	337,296	342,184	348,960	351,563	353,799
貸出金残高 (百万円)	142,093	143,927	142,702	144,301	142,402
有価証券残高 (百万円)	123,357	128,250	140,527	139,561	137,420
単体自己資本比率 (%)	12.22	12.49	12.47	12.62	12.55
出資に対する配当金 (出資1口当たり) (円)	40	40	40	20	20
役員数 (人)	11	11	11	11	11
うち常勤役員数 (人)	7	7	7	6	6
職員数 (人)	320	314	303	296	282
会員数 (人)	38,684	38,654	38,717	38,718	38,735

(注)単体自己資本比率は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)が平成25年3月8日改正され、平成26年3月31日から改正後の告示が適用されたことから、平成24年度までは旧告示に基づく開示、平成25年度以降においては新告示に基づく開示を行っております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。